

2 国東市の現況

2-1 国東市の現況特性の整理

(1) 位置・地形

①位置

本市は、大分県国東半島の概ね東半分を占めており、面積は、318.10k m²、北は周防灘、東は伊予灘に面し、西側は豊後高田市、南側は杵築市に接しています。

■国東市の位置



②地形

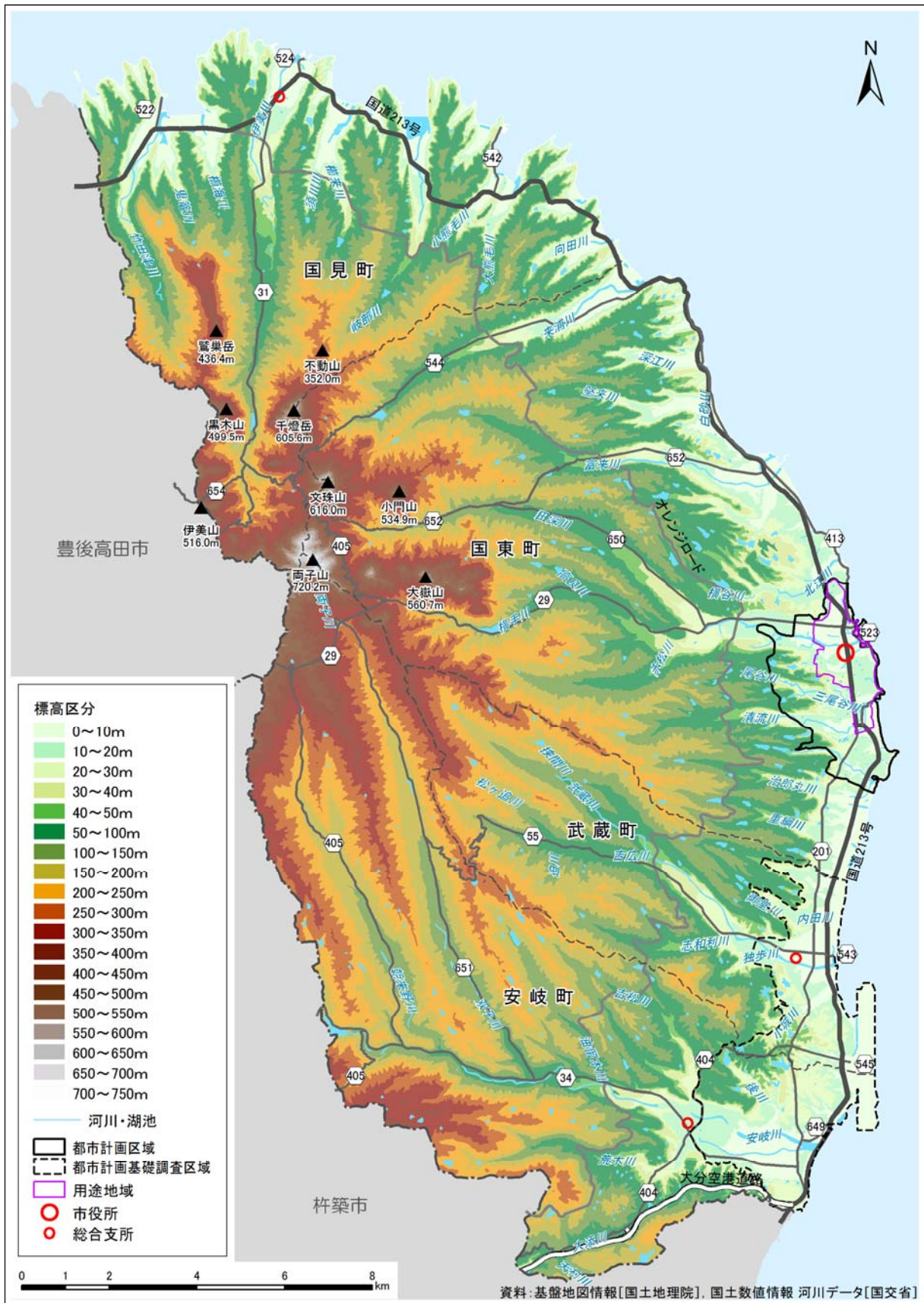
国東半島の中央部に位置する両子山、文珠山、伊美山を中心とする放射谷からなり、山の間をぬって流量の少ない小河川が流れ、国東二十八谷と称される谷筋を刻み、そこに狭長な平地が形成されています。

また、火山特有の奇岩景勝に富み、多様な植生など独特の環境を形成しており、本市の一部は、瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園に指定されています。

本市の外環を走る国道213号（国東市全長41.7km）を基幹道路とし、中央部には市道オレンジロード（国東市全長46.4km）が走り、市民生活の利便性向上と産業の発展に役立っています。

一方、南部には本市で最長の安岐川（全長21.2km）、中部には田深川（全長14.1km）、北部には伊美川（全長13.6km）が流れ、各流域農地の貴重な灌漑水源となっています。

■地形・水系図



(2) 人口・世帯

①人口・世帯数の推移

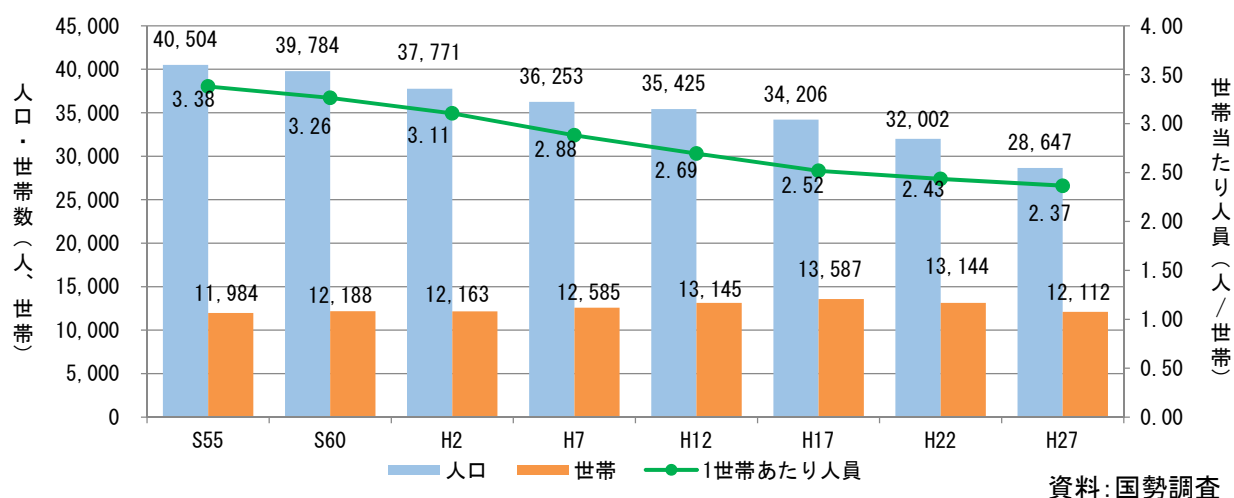
本市の人口は、平成 27 年時点において、28,647 人、世帯数 12,112 世帯となっています。

人口は、減少傾向がみられ、世帯数も平成 17 年をピークに減少しています。

一世帯あたりの世帯人員数は平成 27 年には 2.37（人／世帯）と減少しており、核家族化の進行がうかがえます。

地区別には、国東町の人口が大きく減少し、安岐町も 1 万人前後を維持していましたが、平成 27 年で他の地区同様に大きく減少しています。

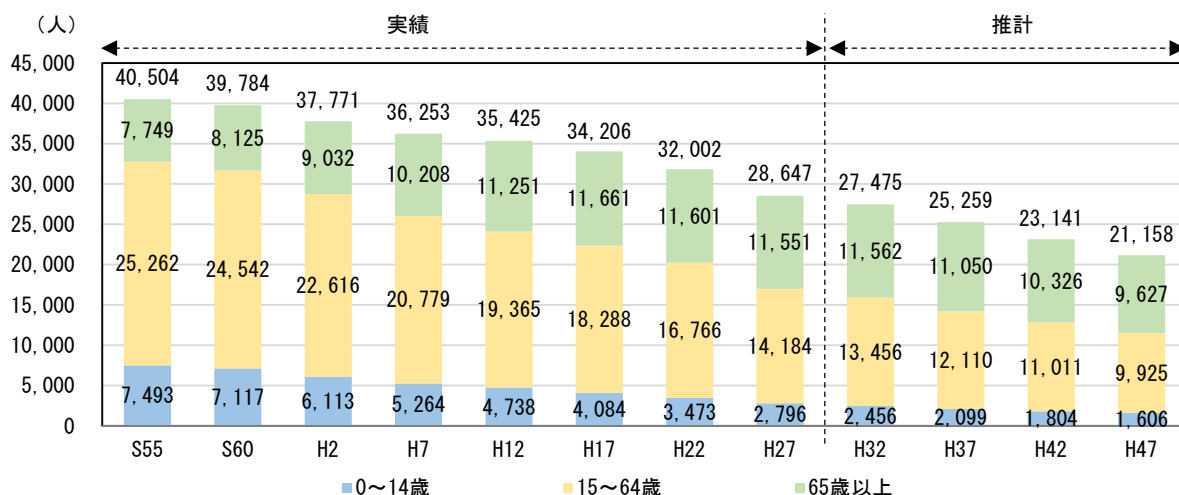
■人口・世帯数の推移



②人口の将来見通し

平成 27 年から 20 年後の平成 47 年には、人口は、21,158 人まで減少することが見込まれています。高齢者人口は 9,627 人となり、高齢化率は、45.5%となります。

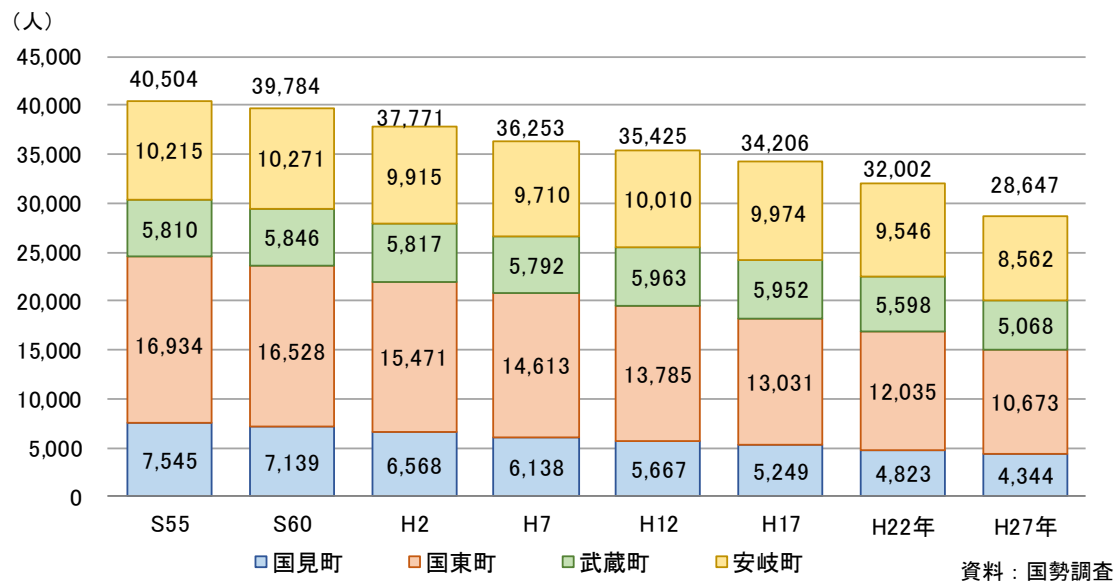
■年齢別人口構成比



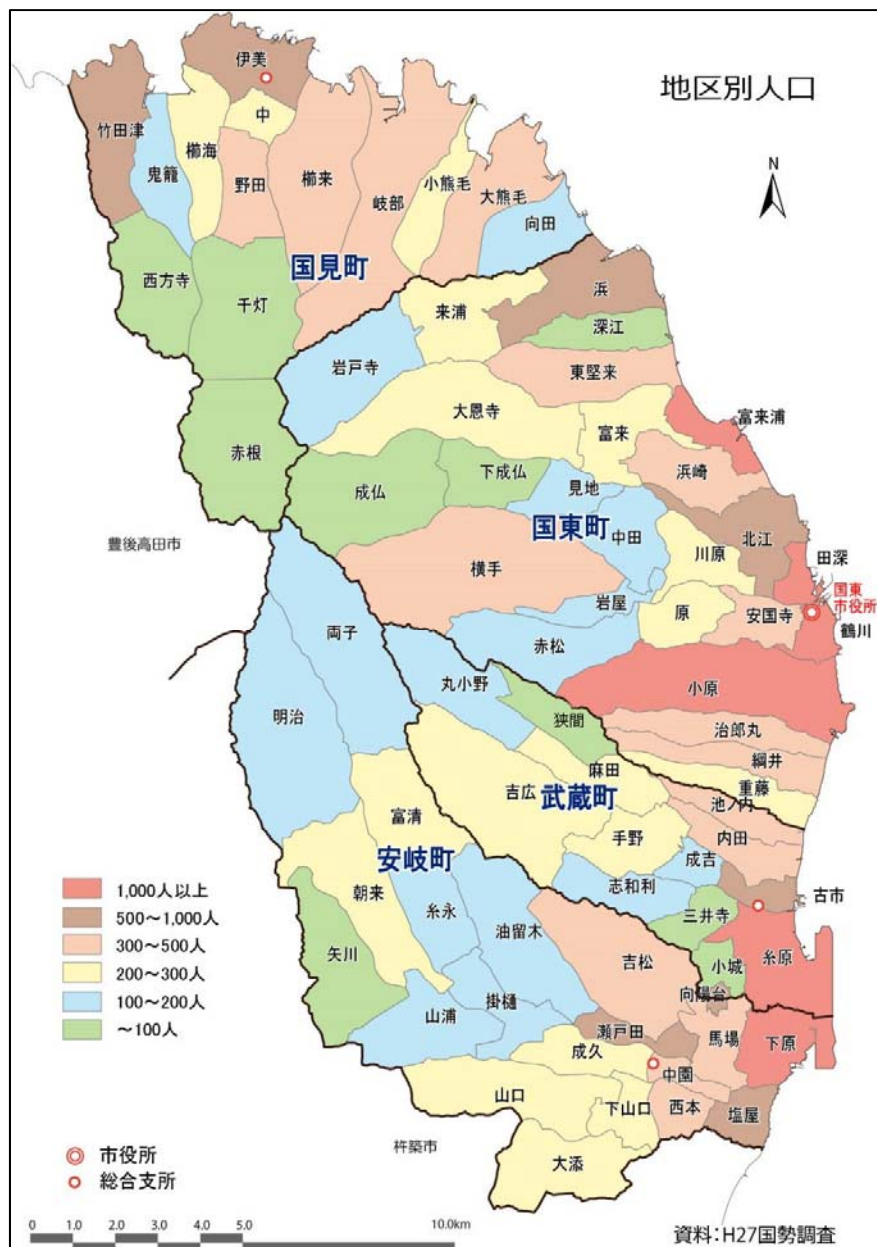
※総人口の実績値は、年齢不詳を含むため年齢三区分別人口の合計とは一致しない場合がある

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

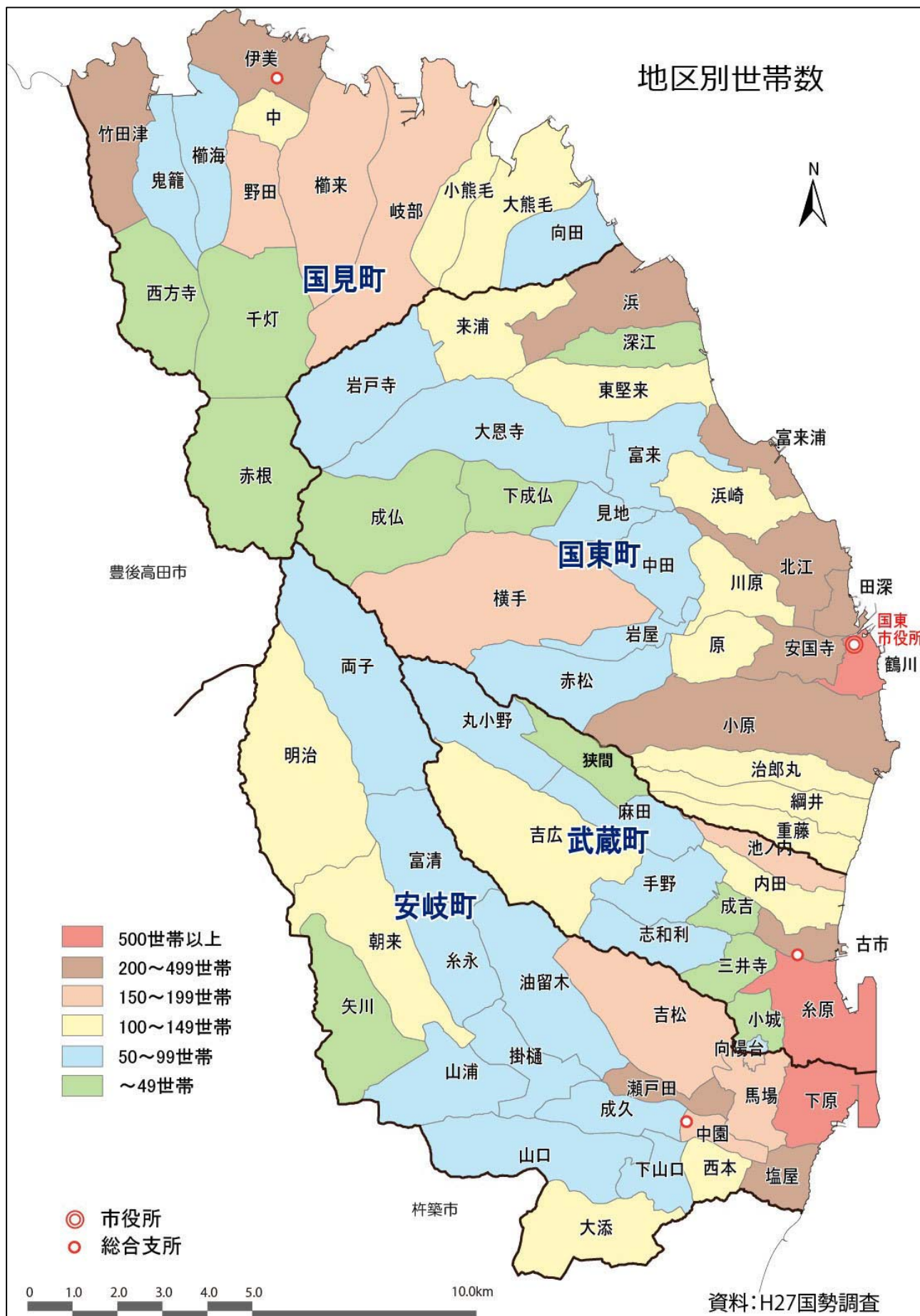
■地区別人口の推移



■地区別人口



■地区別世帯数



③流入・流出

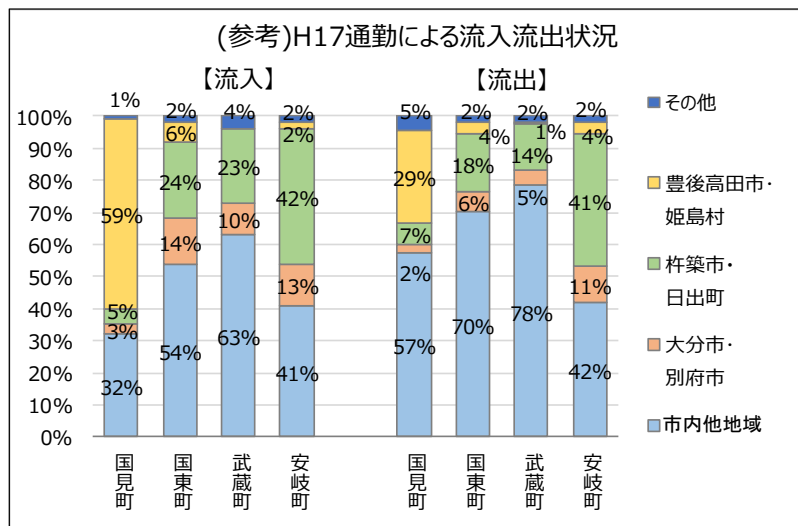
平成 27 年の通勤流動は、1,200 人の流入超過となっています。内訳をみると、杵築市・日出町からの流入が最も多く 1,887 人、続いて大分市・別府市が 713 人となっています。一方、国東市から他の市町村への流出は、杵築市・日出町が最も多く 956 人、続いて豊後高田市・姫島村が 448 人となっています。

合併前の平成 17 年国勢調査による通勤流動では、国見町が豊後高田市や姫島村との結びつきが目立ち、武蔵町や安岐町との通勤流動は相対的に少ない状況にあります。

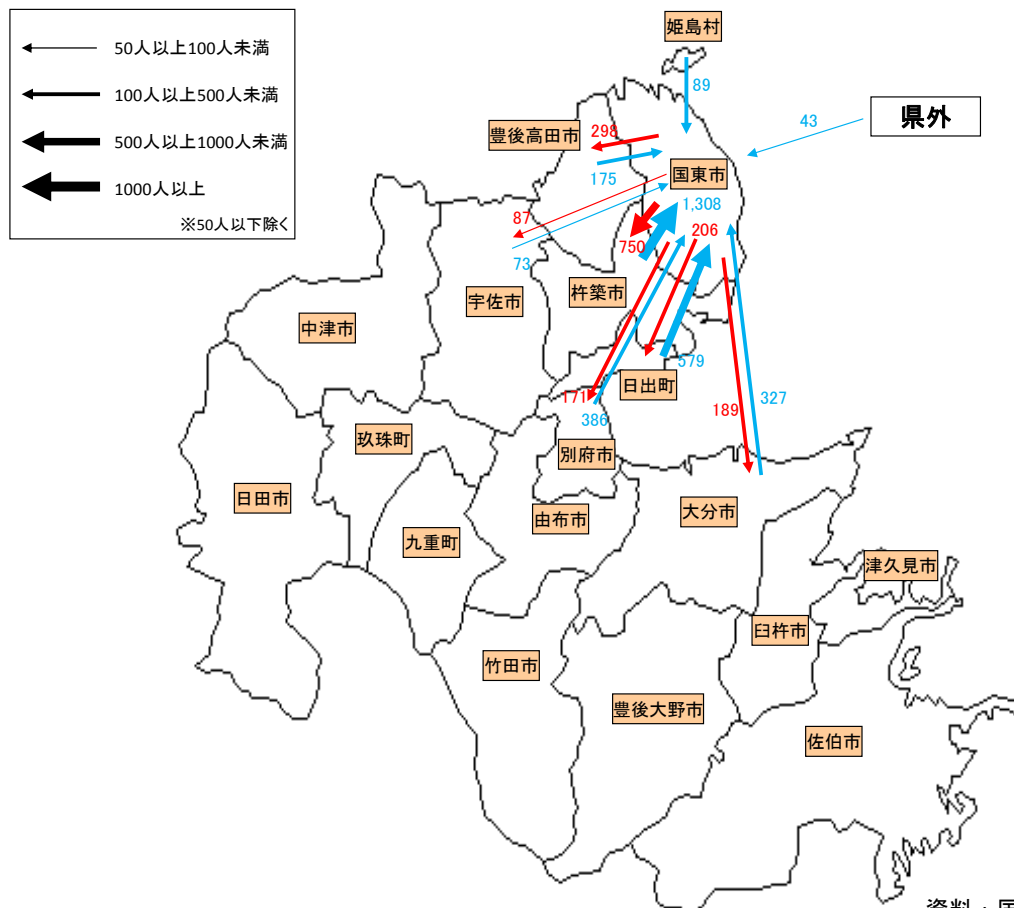
■通勤による流出・流入状況（平成 27 年、平成 17 年）

区分		H17	H27
流入元	大分市・別府市	755	713
	杵築市・日出町	2,011	1,887
	豊後高田市・姫島村	424	360
	その他	143	69
	流入合計	3,333	3,029
流出先	大分市・別府市	318	360
	杵築市・日出町	1,022	956
	豊後高田市・姫島村	280	448
	その他	105	65
	流出合計	1,725	1,829
流入合計-流出合計		1,608	1,200

※「豊後高田市・姫島村」には、宇佐市、中津市を含む



■通勤による流出・流入状況（平成 27 年）



(3) 産業別就業人口の推移

本市の就業人口は、総人口と同様に年々減少しており、特に平成 17 年から平成 27 年にかけて 3,611 人の減少がみられます。また、就業率についても低下しています。

産業分類別にみると、全ての産業で減少傾向にあります。特に、第3次は平成 17 年まで増加していましたが、平成 22 年で減少に転じています。

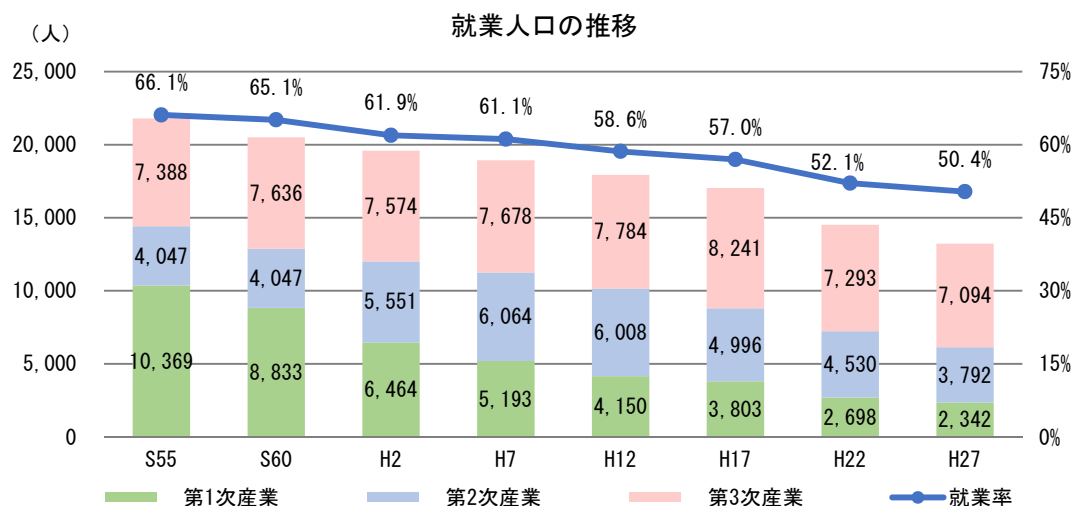
産業大分類別では、製造業が最も多く、次いで農業・林業となっています。製造業、農業・林業の構成比は減少し、医療・福祉が増加傾向にあります。

■就業人口の推移

区分	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
就業者数	21,816	21,261	19,598	18,941	17,948	17,060	14,779	13,449
第1次産業	10,369	8,833	6,464	5,193	4,150	3,803	2,698	2,342
第2次産業	4,047	4,047	5,551	6,064	6,008	4,996	4,530	3,792
第3次産業	7,388	7,636	7,574	7,678	7,784	8,241	7,293	7,094
15歳以上人口	33,011	32,667	31,648	30,987	30,616	29,949	28,367	26,707
就業率	66.1%	65.1%	61.9%	61.1%	58.6%	57.0%	52.1%	50.4%

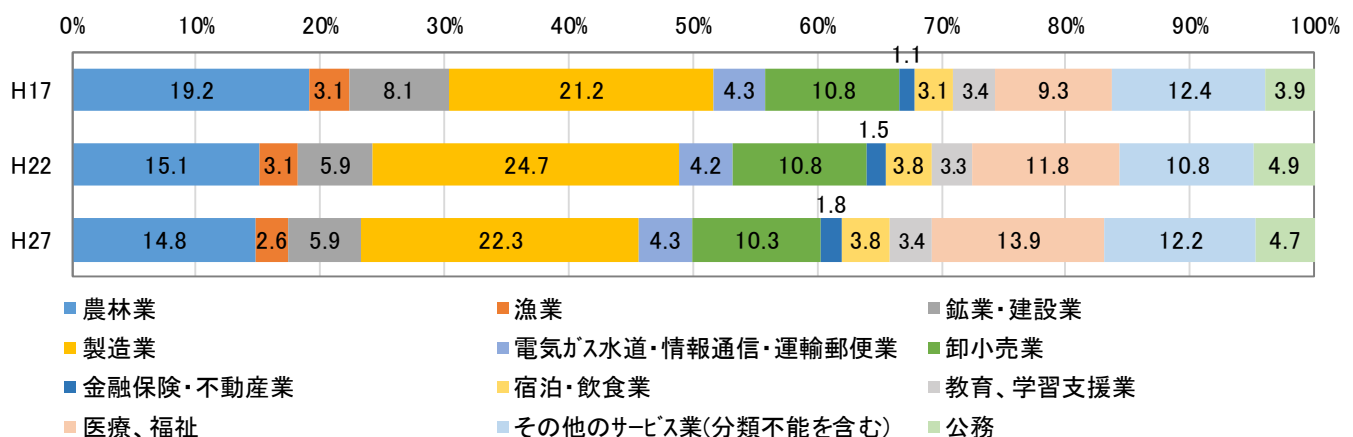
(注) 分類不能があるため、産業別就業人口の合計と総数とは一致しない

資料：国勢調査



資料：国勢調査

■産業大分類別就業者数構成比



(注) 四捨五入のため合計が100とならない場合があります。

資料：国勢調査

(4) 産業

① 農業

本市は、比較的温暖な瀬戸内海式気候に属し、田畑では水稻、麦、大豆、樹園地ではミカン、キウイ、梨、施設栽培では小ネギ、花きなど、多品目にわたり生産が行われています。

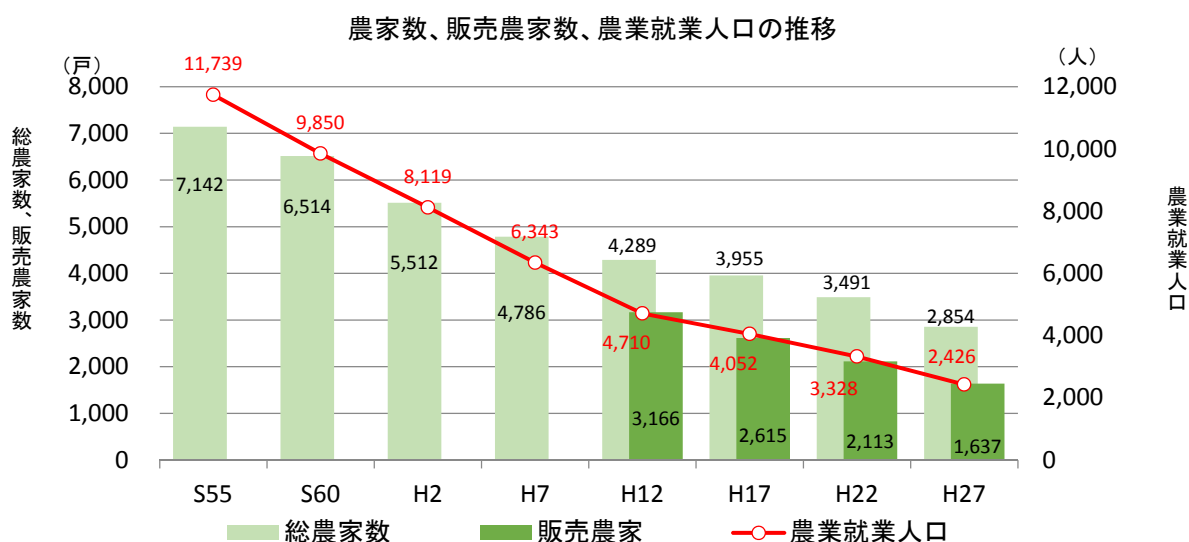
しかしながら、農家戸数は年々減少しており、昭和 55 年に 7,142 戸の農家戸数が、平成 22 年で 2,854 戸と 35 年間で 39.9%となっており、農家従事者数は、平成 12 年の 4,710 人から平成 27 年の 2,426 人にほぼ半減しています。

■ 農家数及び農業就業人口の推移

区分	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総農家数	7,142	6,514	5,512	4,786	4,289	3,955	3,491	2,854
販売農家	—	—	—	—	3,166	2,615	2,113	1,637
農業就業人口	11,739	9,850	8,119	6,343	4,710	4,052	3,328	2,426

※平成 12 年より農業就業人口は、販売農家の農業就業人口となった。

資料：農林業センサス



※H12より農業就業人口は、販売農家の農業就業人口となった。

資料：農林業センサス

②工業（製造業）

本市の工業における事業所数は、平成 17 年の 83 事業所から平成 26 年の 53 事業所となり、30 事業所が減少しています。従業者数も減少傾向にあり、平成 17 年の 4,440 人が、平成 26 年には 3,890 人と 550 人（12.4%）減少しています。

製造品出荷額等は、平成 17 年の 2,599 億円が、平成 20 年には 3,563 億円まで増加しましたが、平成 26 年には 1,239 億円となり、約 2,324 億円（65.2%）減少しています。

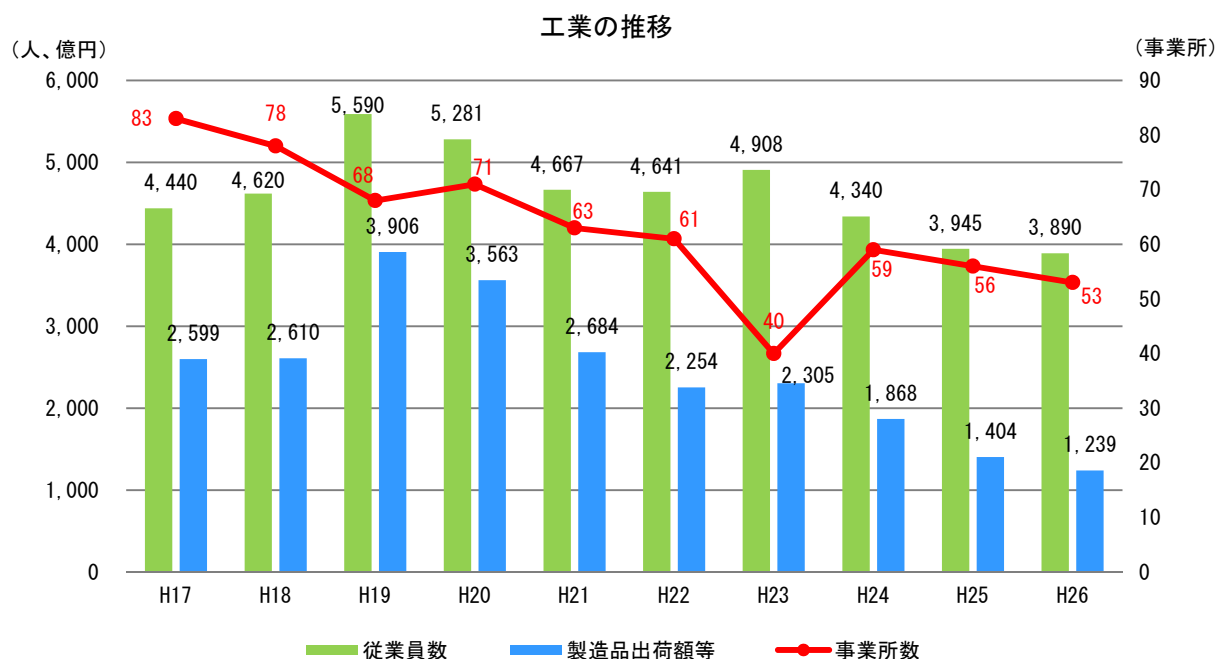
■工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

単位：所、人、億円

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26/H17
国東市	事業所数	83	78	68	71	63	61	40	59	56	53	63.9%
	従業者数	4,440	4,620	5,590	5,281	4,667	4,641	4,908	4,340	3,945	3,890	87.6%
	製造品出荷額等	2,599	2,610	3,906	3,563	2,684	2,254	2,305	1,868	1,404	1,239	47.7%
大分県	事業所数	1,971	1,867	1,873	1,876	1,741	1,666	1,687	1,641	1,593	1,535	77.9%
	従業者数	68,856	70,479	75,857	72,958	67,900	67,094	68,153	67,301	65,581	65,115	94.6%
	製造品出荷額等	36,717	38,914	42,510	44,106	30,844	40,791	41,994	42,615	43,828	45,589	124.2%
対県シェア	事業所数	4.2%	4.2%	3.6%	3.8%	3.6%	3.7%	2.4%	3.6%	3.5%	3.5%	82.0%
	従業者数	6.4%	6.6%	7.4%	7.2%	6.9%	6.9%	7.2%	6.4%	6.0%	6.0%	92.6%
	製造品出荷額等	7.1%	6.7%	9.2%	8.1%	8.7%	5.5%	5.5%	4.4%	3.2%	2.7%	38.4%

※従業者 4 人以上の事業所を対象

資料：工業統計調査



資料：工業統計調査

③商業

本市の商業は、平成6年に715店だった商店数が、平成26年には351店と364店減少しています。卸・小売業別でみると、卸売業、小売業とも減少し、小売業が平成6年の645店から平成26年には301店となっており、344店減少しています。

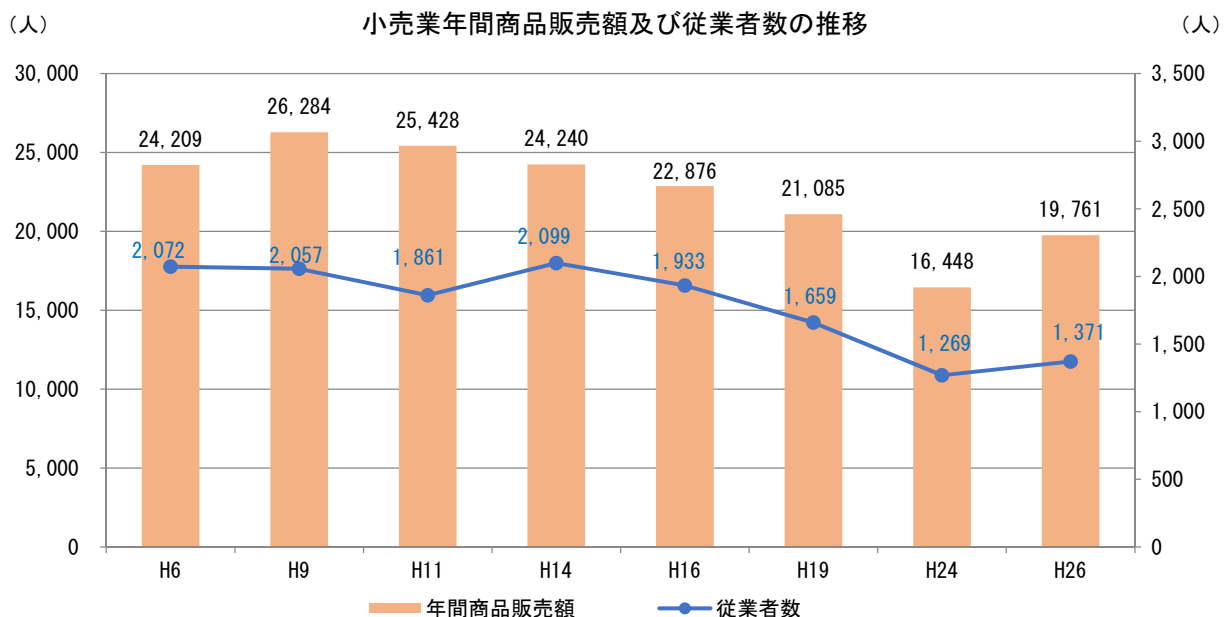
従業者数は、減少が続き、商店数同様に小売業の減少が影響しています。

また、販売額においては、平成9年に26.28億円だったのが、平成26年には19.76億円で減少しています。

■商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

		(事業所、人、百万円、㎡)								
区分		H6	H9	H11	H14	H16	H19	H24	H26	H26/H16
国東市	卸売	事業所数	70	61	68	61	67	45	50	74.6%
		従業者数(人)	385	319	379	353	290	164	165	56.9%
		年間商品販売額(百万円)	11,617	10,941	10,831	7,378	7,001	5,954	8,487	147.9%
	小売	事業所数	645	620	577	517	479	288	301	62.8%
		従業者数(人)	2,072	2,057	1,861	2,099	1,933	1,269	1,371	70.9%
		年間商品販売額(百万円)	24,209	26,284	25,428	24,240	22,876	21,085	16,448	86.4%
	合計	売場面積(㎡)	41,205	33,289	37,827	34,221	30,105	32,213	25,474	84.6%
		事業所数	715	681	645	578	546	470	351	64.3%
		従業者数(人)	2,457	2,376	2,240	2,452	2,223	1,917	1,536	69.1%
		年間商品販売額(百万円)	35,826	37,225	36,259	31,618	29,878	27,040	24,935	100.8%
大分県	卸売	事業所数	3,331	3,316	3,611	3,430	3,468	3,010	2,375	68.5%
		従業者数(人)	29,796	29,642	30,740	27,278	26,031	23,405	16,796	69.0%
		年間商品販売額(百万円)	1,814,916	1,852,858	1,768,094	1,465,107	1,370,487	1,347,606	1,010,638	78.0%
	小売	事業所数	17,822	17,073	16,549	15,434	14,513	13,208	9,253	61.4%
		従業者数(人)	79,552	79,437	83,328	82,612	78,529	77,246	56,189	74.2%
		年間商品販売額(百万円)	1,290,276	1,330,020	1,287,446	1,230,460	1,215,229	1,209,421	968,404	89.3%
	合計	売場面積(㎡)	1,481,006	1,401,204	1,508,663	1,589,488	1,598,884	1,800,534	1,463,488	99.8%
		事業所数	21,153	20,389	20,160	18,864	17,981	16,218	11,590	62.8%
		従業者数(人)	109,348	109,079	114,068	109,890	104,560	100,651	72,985	72.9%
		年間商品販売額(百万円)	3,105,192	3,182,878	3,055,539	2,695,568	2,585,716	2,557,027	1,979,042	83.3%
対県シェア	卸売	事業所数	2.1%	1.8%	1.9%	1.8%	1.9%	1.9%	2.1%	109.0%
		従業者数	1.3%	1.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	82.4%
		年間商品販売額	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	1.0%	189.6%
	小売	事業所数	3.6%	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%	3.1%	3.4%	102.3%
		従業者数	2.6%	2.6%	2.2%	2.5%	2.5%	2.1%	2.4%	95.6%
		年間商品販売額	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	1.8%	96.8%
	合計	売場面積	2.8%	2.4%	2.5%	2.2%	1.9%	1.8%	1.3%	84.8%
		事業所数	3.4%	3.3%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	3.1%	102.4%
		従業者数	2.2%	2.2%	2.0%	2.2%	2.1%	1.9%	2.0%	94.8%
		年間商品販売額	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%	121.0%

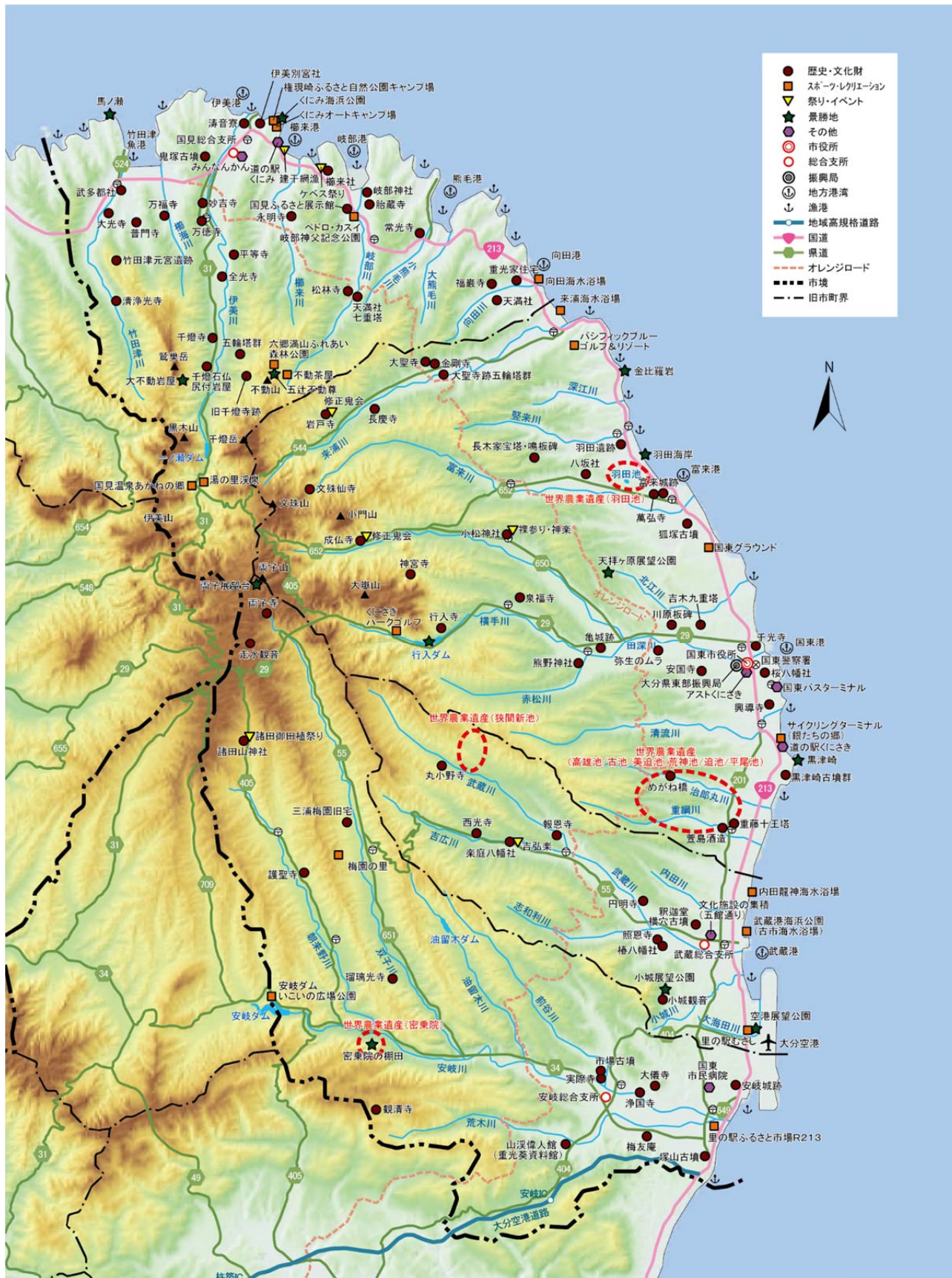
資料：商業統計、経済センサス（H24）



④観光

本市には、六郷満山文化と称される神仏習合の文化が展開したことから、市域に神社や仏閣が多数点在し、仏像や国東塔等の歴史的資源や山岳地形の豊かな自然景観など観光資源が豊富です。

■観光資源分布図

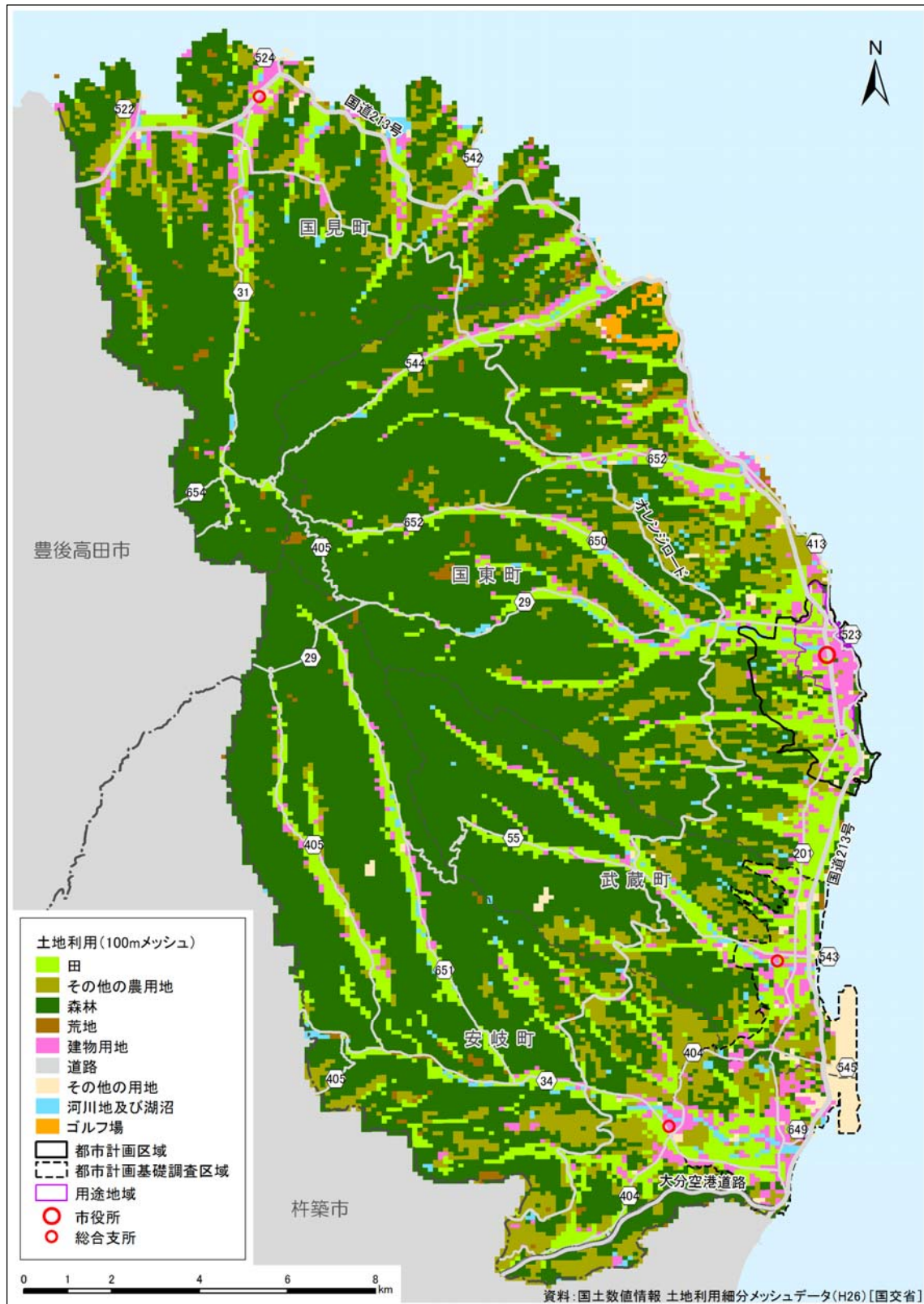


(5) 土地利用

建物用地は、国東町の市街地、安岐町・武蔵町の市街地、国見町の主要県道沿いにみられ、各地域の中心を形成しています。

農地の広がり、安岐町・武蔵町の市街地周辺、国東町の海岸部にみられます。谷筋に沿って、田が分布し、他は森林が広がっています。

■土地利用現況図（全市）



(6) 都市施設

①交通施設

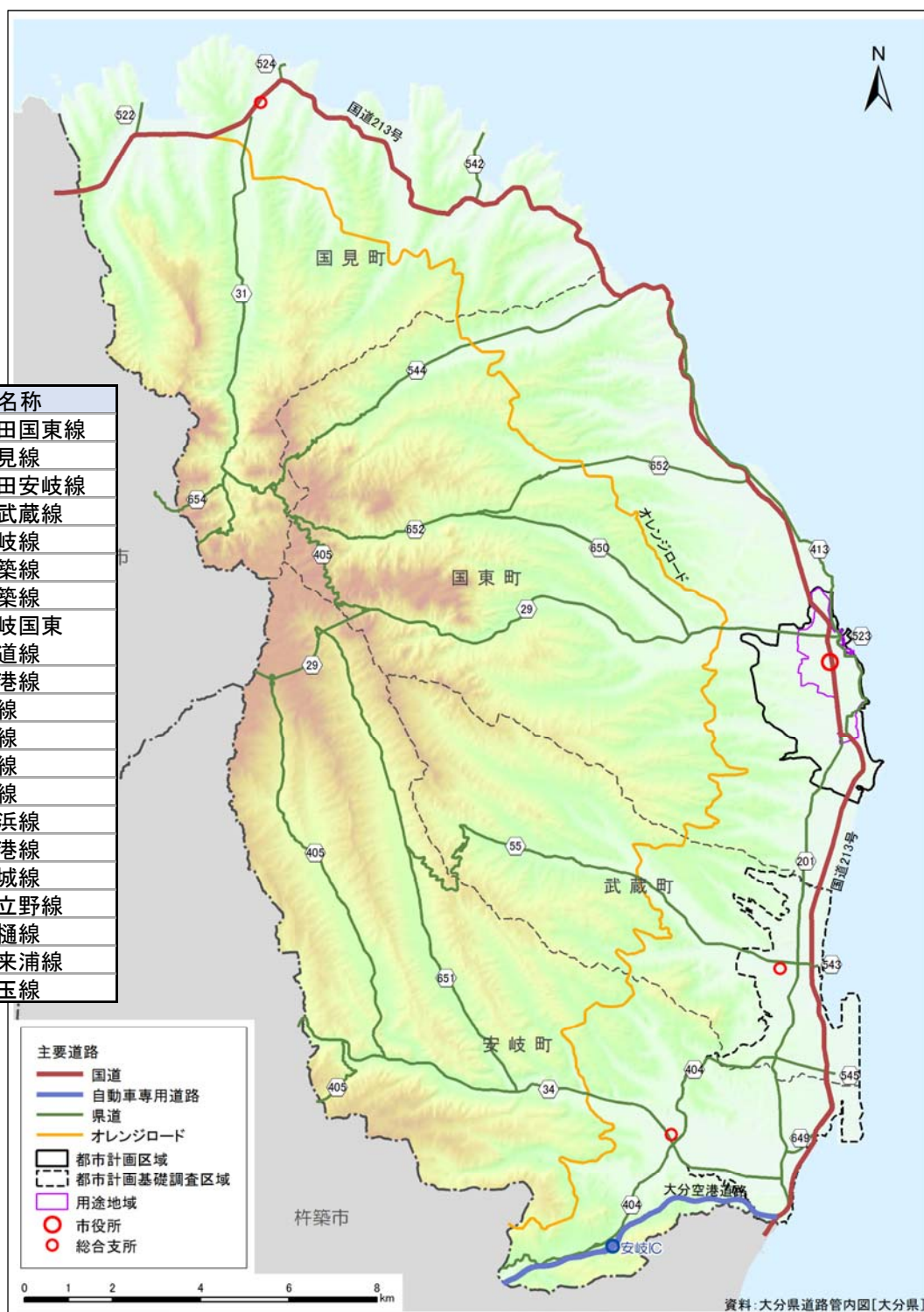
1) 交通網

本市の道路は、海岸線に沿って半円形状に国道 213 号が経由し、国道 213 号から両子山方面に谷筋に沿って県道が整備されています。また国道から約 4～5km 内陸部に国道と平行に市道オレンジロードが整備され、尾根筋を越える動線を支える役割を担っています。このほか、谷筋に沿った市道や尾根を越える市道が市民の生活行動の基盤として機能しています。

■道路網図

(県道名称)

番号	名称
29	豊後高田国東線
31	山香国見線
34	豊後高田安岐線
55	両子山武蔵線
201	国東安岐線
404	糸原杵築線
405	成仏杵築線
413	杵築安岐国東 自転車道線
522	竹田津港線
523	国東港線
524	伊美港線
542	熊毛港線
543	武蔵港線
544	文珠山浜線
545	大分空港線
649	下原古城線
650	下成仏立野線
651	富清掛樋線
652	赤根富来浦線
654	赤根真玉線



資料：大分県道路管内図【大分県】

本市の主要幹線道路である国道 213 号の大分空港周辺で最も交通量が多く、平日 12 時間の交通量が 8,015 台、24 時間で約 10,250 台となっています。国道 213 号は、北部方面で交通量が減少し、豊後高田市との市境付近で、平日 12 時間で 2,815 台となっています。山間部の県道では、交通量は平日 12 時間交通量で少ない所で約 200 台、多いところで約 2,000 台となっています。

Map of the Kure City area showing traffic volume data for various roads. The map includes major roads like National Route 213, and local roads like the Orenji Road. Traffic volume data is provided for many road segments, often in two columns (e.g., 1,351:1,729). The map also shows the locations of the Kure City Office and other administrative centers. A legend explains the symbols used for road types, administrative boundaries, and traffic volume data. A scale bar and north arrow are also present.

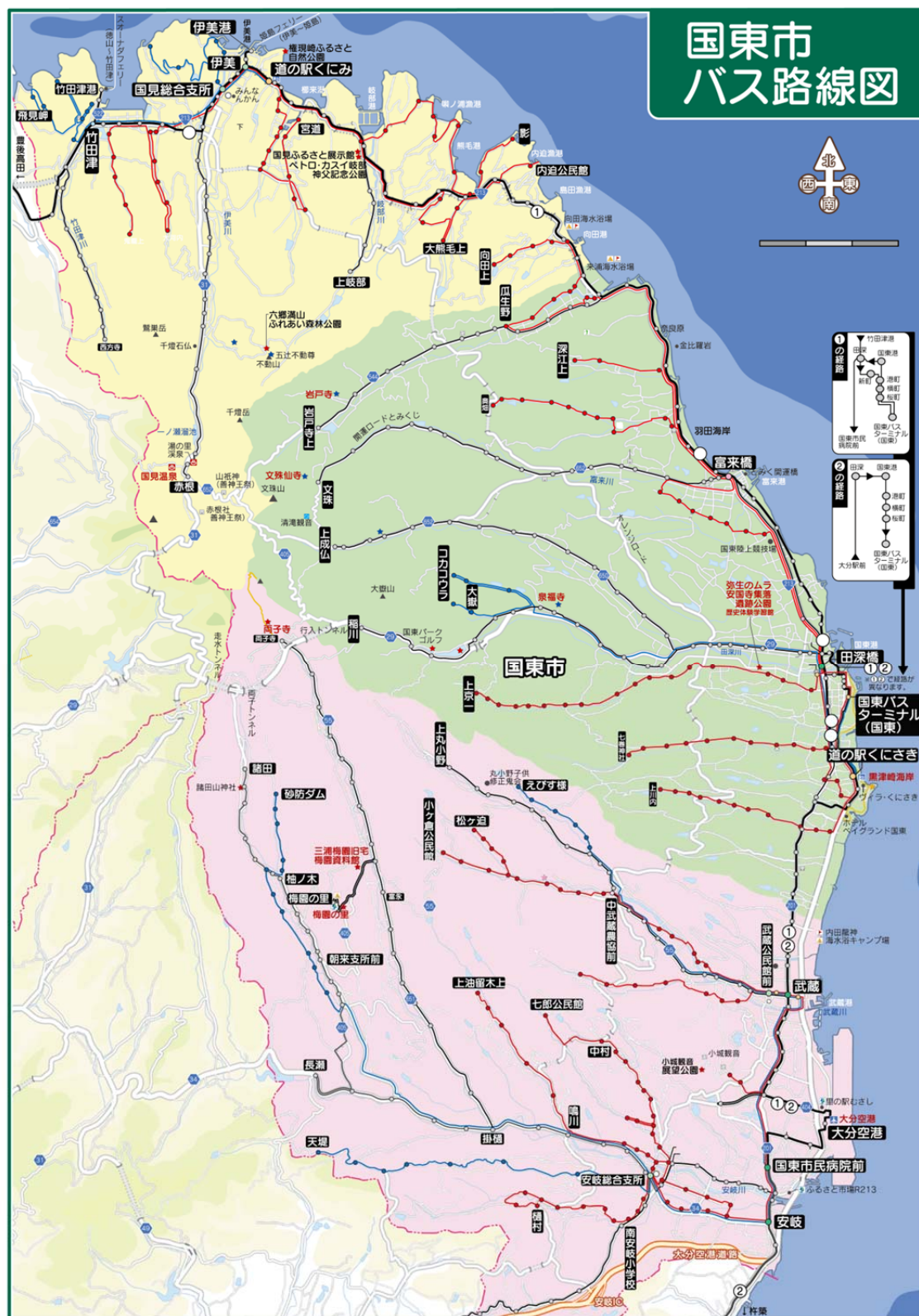
(凡例)
 平日 12 時館：平日 24 時間
 ※斜体は推計値
 ● 調査地点番号
 主要道路
 国道
 自動車専用道路
 県道
 オレンジロード
 都市計画区域
 都市計画基礎調査区域
 用途地域
 市役所
 総合支所

資料：平成22年度 道路交通センサス〔国交省〕

3) 公共交通施設

本市の主要な交通施設には、民間路線バス（国東観光バス）と市営のコミュニティバス・タクシー「おでかけ号」があります。民間路線バスは、主に国道 213 号をバスルートとしており、コミュニティバス・タクシー「おでかけ号」は、旧町中心部や国東バスターミナル等の各地域の主要公共施設と民間路線バスの運行がない山間部の集落を結んでいます。

■公共交通（バス路線）



資料：庁内資料

②公園

本市には、都市公園が5箇所設置されており、全面積は 5.78ha、1 人当たりの面積は 14.45 m² となっています。大分県の平成 26 年度末現在の 1 人当たり都市公園等面積は、12.61 m²であり、本市の 1 人当たりの面積は概ね平均と同等となっています。

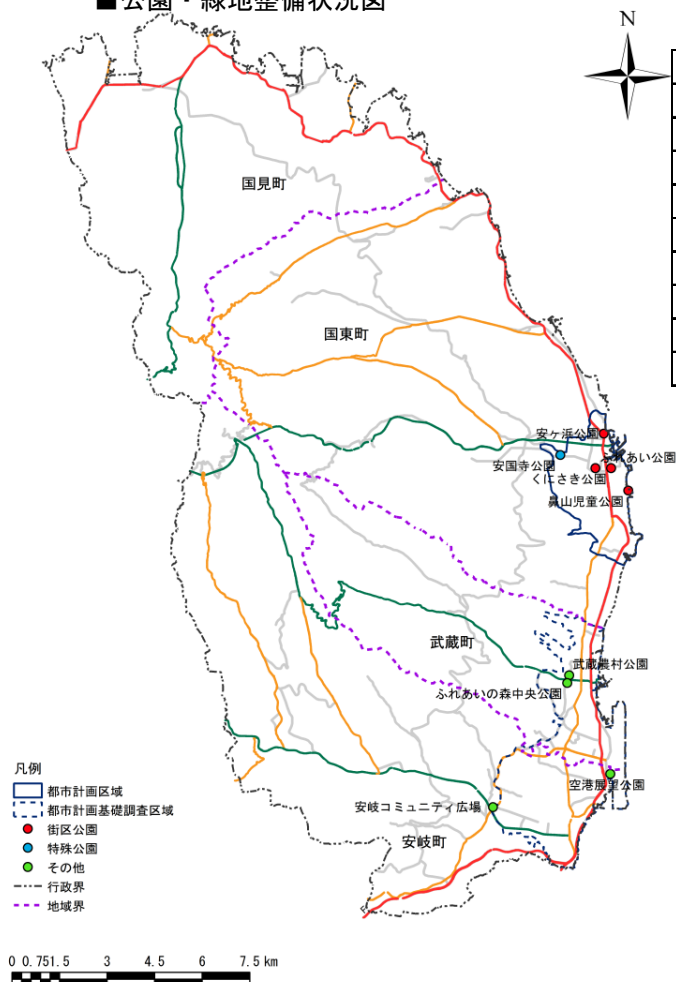
■都市公園等面積

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

公園種別 都市名	都市公園等合計		都市内 人口 (千人)	一人当たり 面積 (m ²)
	箇所数	面積(ha)		
大分市	747	693.04	469	14.78
別府市	141	88.46	118	7.5
中津市	26	55.35	70	7.91
日田市	34	48.61	51	9.53
佐伯市	37	108.31	39	27.77
臼杵市	5	24.48	27	9.07
津久見市	27	14.48	15	9.65
竹田市	5	22.70	8	28.38
豊後高田市	8	12.12	15	8.08
杵築市	23	23.84	20	11.92
宇佐市	10	15.50	45	3.44
豊後大野市	5	15.87	14	11.34
由布市	23	10.28	24	4.28
国東市	5	5.78	4	14.45
日出町	15	53.78	28	19.21
玖珠町	3	14.25	10	14.25
合計	1,114	1,206.85	957	12.61

資料:大分県の都市計画 資料編(平成 29 年 8 月)

■公園・緑地整備状況図



No	種別	公園名	地区
1	街区公園	安ヶ浜公園	国東町
2		ふれあい公園	国東町
3		くにさき公園	国東町
4		鼻山児童公園	国東町
5	特殊公園	安国寺公園	国東町
6	その他	空港展望公園	武蔵町
7		ふれあいの森中央公園	武蔵町
8		武蔵農村公園	武蔵町
9		安岐コミュニティ広場	安岐町

※街区公園: もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園

※特殊公園: 風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園等特殊な公園を指し、国東市には歴史公園がある

③下水道と合併処理浄化槽

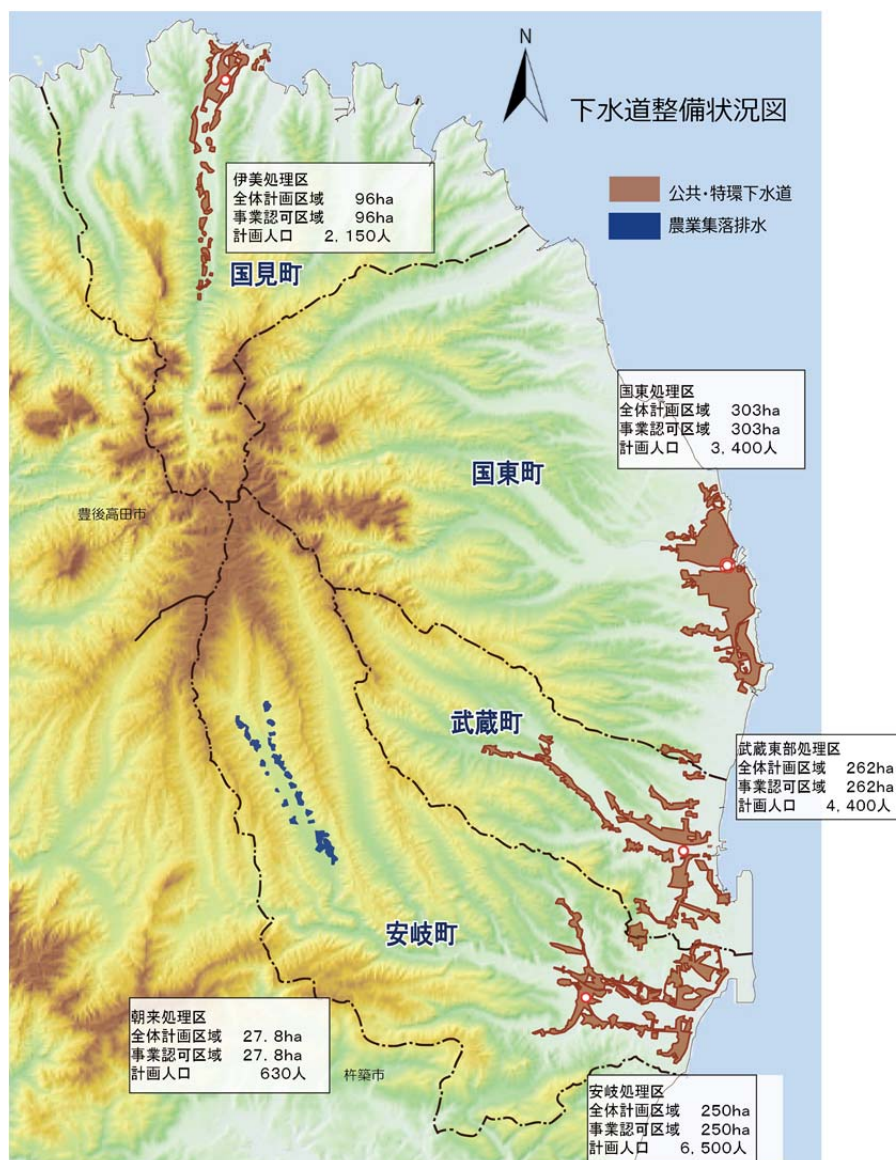
下水道事業は、都市計画区域を対象とした公共下水道（国東処理区）、各町の中心部とその周辺を対象とした特定環境保全公共下水道（伊美処理区・武蔵東部処理区・安岐処理区）、農業用排水の水質保全に寄与するための農業集落排水（朝来地区）の5処理区を継続的に整備しています。

また、下水道区域外の地域には合併処理浄化槽設置整備事業を実施し、生活環境や水質保全のため、合併浄化槽の設置を推進しています。

■下水道整備状況

種別	地区名	排水区域(ha)		備考
		全体計画区域	事業計画区域	
公共下水道、 特定環境保全下水道	伊美	96	96	
	国東	303	303	
	武蔵東部	262	259	
	安岐	250	250	
	計	911	908	
農業集落排水	朝来地区	27.8	27.8	
合併処理浄化槽	下水道区域外			面積 18,000 m ²

■下水道整備状況図



④公共施設

公共施設は、市役所・総合支所等の行政系施設のほか、市民文化系施設、教育系施設等が各地域に配置され、下表の合計は 153 施設となっています。

教育施設は、公立の小学校が 11 校と中学校 4 校が配置されています。また、保育所・幼稚園はほぼ全域に配置されています。中央公民館は国東、安岐、武蔵の計 3 箇所に整備されています。

■公共施設整備状況

市民文化系施設	くにさき総合文化センター（くにさき図書館含む）	武蔵図書館	国東市役所
	国見生涯学習センター	安岐図書館	国見総合支所
	国東中央公民館	弥生のムラ安国寺集落遺跡公園	武蔵総合支所
	武蔵中央公民館	国見ふるさと展示館	安岐総合支所
	武蔵セントラルホール	三浦梅園資料館	消防本部・本署
	安岐中央公民館	郷土芸能諸田山神社御田植祭伝承館	消防署南分署
	竹田津地区公民館	山溪偉人館	消防署国見出張所
	熊毛地区公民館	埋蔵文化財収蔵庫	消防署姫島出張所
	来浦地区公民館	竹田津小学校	国東自動車学校
	富来地区公民館	伊美小学校	世界農業遺産事務所
産業系施設	上国崎地区公民館	熊毛小学校	国東農産物加工直売所「夢咲茶屋」
	豊崎地区公民館	富来小学校	国見農産物直売所
	旭日地区公民館	国東小学校	安岐農産物等直売施設
	武蔵西地区公民館	小原小学校	国東市農業公社国見事業所
	西武蔵地区公民館	旭日小学校	国東トレーニングファーム研修生宿舍
	朝来地区公民館	武蔵東小学校	アーティストインレジデンス施設
	漁民センター 安岐地区公民館	武蔵西小学校	西本活性化センター
	南安岐地区公民館	安岐中央小学校	国見町特定環境保全公共下水道
	横手コミュニティセンター	安岐小学校	国東町公共下水道
	藤本コミュニティセンター	国見中学校	武蔵町特定環境保全公共下水道
その他	本城地区集会所	国東中学校	安岐町特定環境保全公共下水道
	北江集会所	武蔵中学校	安岐町朝来地区農業集落排水施設
	藤本集会所	安岐中学校	し尿処理場
	隣保館	竹田津幼稚園・保育所	最終処分場
	共同利用施設住吉センター	国見中央幼稚園	クリーンセンター
	黒川原共同利用施設	熊毛幼稚園・保育所	市民病院
	国見 B & G 海洋センター	富来幼稚園	葬祭場
	武蔵 B & G 海洋センター	旭日幼稚園	大分税関支署大分空港出張所(財務省)
	国東体育館	安岐中央幼稚園	大分空港事務所(国土交通省)
	安岐体育館	安岐幼稚園	福岡管区气象台大分空港出張所(気象庁)
スポーツ・レクリエーション系施設	安岐中央公民館体育室	オレンジ保育所	国東土木事務所
	来浦体育館	武溪保育所	東部振興局
	上国崎体育館	安岐保育所	農林水産研究指導センター
	国見運動場	武蔵児童館	国東警察署
	国東野球場・陸上競技場・テニスコート	安岐児童館	竹田津警察官駐在所
	武蔵多目的広場	富来放課後児童クラブ	伊美警察官駐在所
	武蔵野球場	なかよし児童クラブ	熊毛警察官駐在所
	安岐運動場	すこやか館	富来警察官駐在所
	緑の村野外運動緑地施設	放課後児童クラブ(みんなんこども広場)	武蔵警察官駐在所
	武蔵体力づくり広場	放課後児童クラブ(元気クラブ)	空港警備派出所
保健福祉系施設	国東柔剣道場	放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)	安岐警察官駐在所
	武蔵弓道場	放課後児童クラブ(つしクラブ)	西安岐警察官駐在所
	国東ゲートボール場	国東保健センター	掛樋警察官駐在所
	ホテルベイグランド国東	国見保健福祉センター（国見図書館含む）	国東高校
	湯の里 溪泉	武蔵保健福祉センター	国東高校双国校
	あかねの郷	安岐保健センター	
	梅園の里	国東老人憩の家	
	サイクリングターミナル	国見老人憩の家	
	物産館	武蔵老人憩の家	
	黒津崎国民休養地	安岐老人憩の家	
市民文化系施設	不動茶屋	デイサービスセンター	
	特産民芸品加工施設	ホームヘルパーステーション	
	仏の里トレーニングセンター		
	龍神海水浴場		
	行入パークゴルフ場		
	虫養殖施設		
		施設大分類	施設数
		市民文化系施設	26
		スポーツ・レクリエーション系施設	30
		社会教育系施設	8
		学校教育系施設	15
		子育て支援施設	19
		保健福祉施設	10
		行政系施設	10
		産業系施設	7
		供給処理施設	8

※消防分団詰所、ポンプ場等は除外

資料：公共施設総合管理計画等より作成

■ 公共施設整備状況図

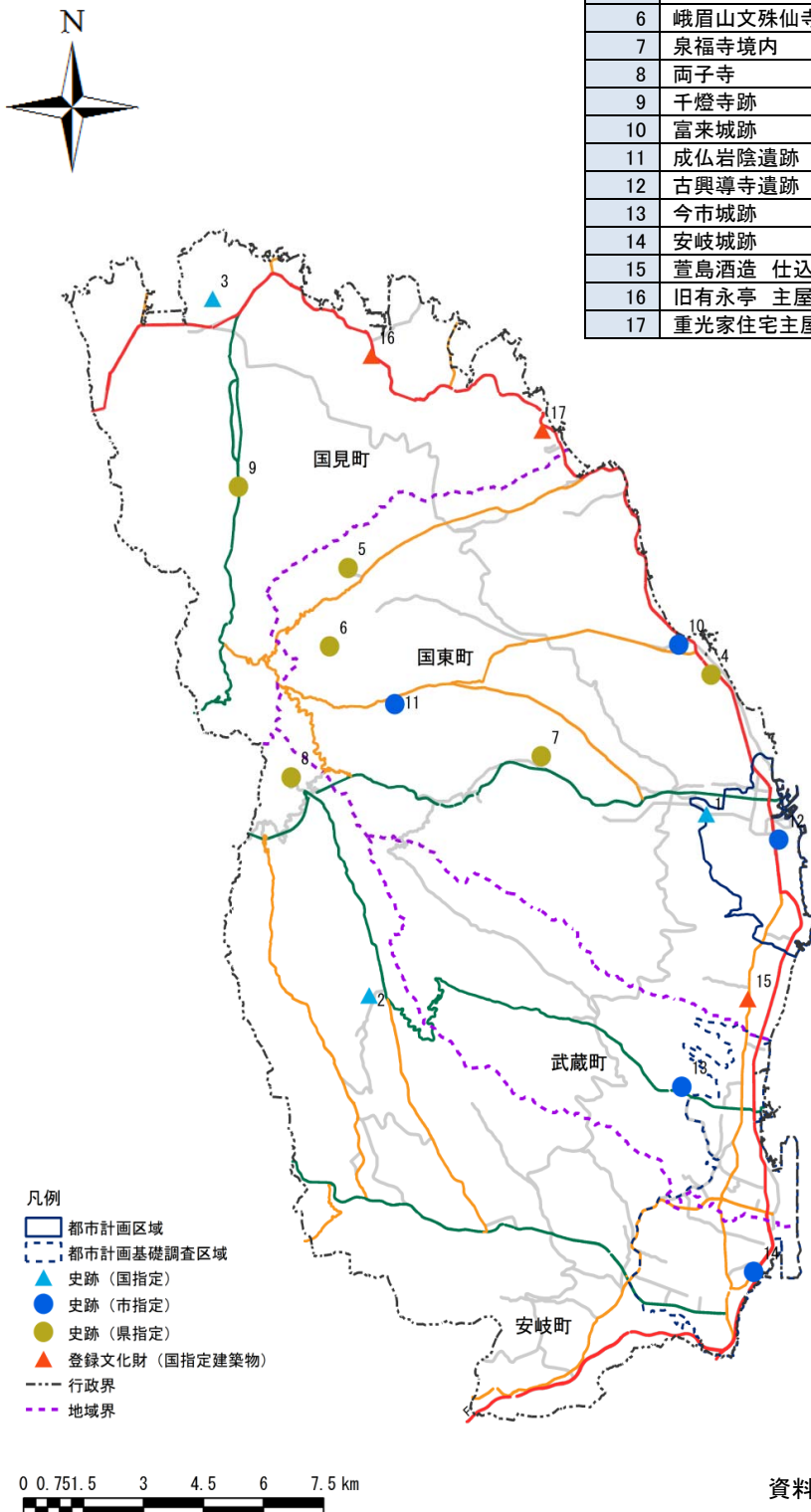




(7) 文化財等の分布状況

本市における文化財等は、国により史跡に指定されている史跡、文化財が数多くあり、市内に広く分布しています。

■文化財等の分布図



(主なもの)

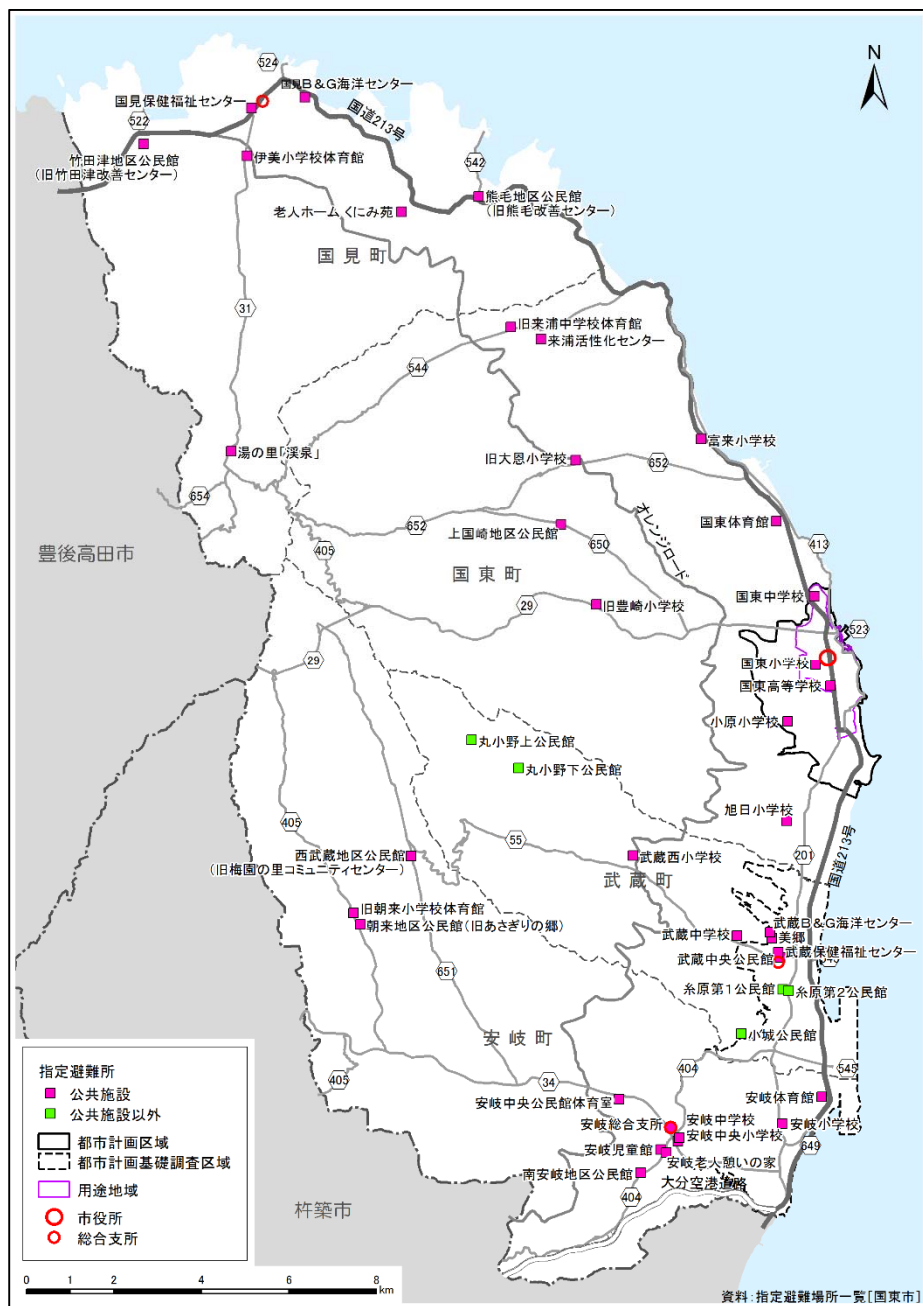
NO.	名所	系統	指定分類
1	安国寺集落遺跡	史跡	国
2	三浦梅園旧宅附墓	史跡	国
3	鬼塚古墳	史跡	国
4	狐塚古墳	史跡	県
5	石立山岩戸寺	史跡	県
6	峨眉山文殊仙寺	史跡	県
7	泉福寺境内	史跡	県
8	両子寺	史跡	県
9	千燈寺跡	史跡	県
10	富来城跡	史跡	市
11	成仏岩陰遺跡	史跡	市
12	古興導寺遺跡	史跡	市
13	今市城跡	史跡	市
14	安岐城跡	史跡	市
15	萱島酒造 仕込み蔵等	国指定登録文化財	国指定登録文化財
16	旧有永亭 主屋	国指定登録文化財	国指定登録文化財
17	重光家住宅主屋	国指定登録文化財	国指定登録文化財

資料：平成 27 年度都市計画基礎調査

(8) 防災

本市においては、災害時の防災対策として小中学校等の公共施設等を対象に 42 箇所の指定避難場所が定められています。

■指定避難場所分布図



■指定避難所(公共施設)

地域	公共施設名
国見町	国見B&G海洋センター
	伊美小学校体育館
	国見保健福祉センター
	熊毛地区公民館
	竹田津地区公民館 (旧竹田津改善センター)
	湯の里「源泉」
国東町	旭日小学校
	小原小学校
	上国崎地区公民館
	旧来浦中学校体育館
	旧大恩小学校
	旧豊崎小学校
	国崎高等学校
	国東小学校
	国東体育館
	国東中学校
	来浦活性化センター
	富来小学校
武蔵町	武蔵B&G海洋センター
	武蔵中学校
	武蔵西小学校
	武蔵保健福祉センター
	武蔵中央公民館
	美郷
安岐町	安岐児童館
	安岐小学校
	安岐体育館
	安岐中央公民館体育館
	安岐中央小学校
	安岐中学校
	朝来地区公民館
	旧朝来小学校体育館
	安岐総合支所
	西武蔵地区公民館 (旧梅園の里コミュニティセンター)
	南安岐地区公民館
	安岐老人憩いの家
	安岐中央公民館体育室
	安岐児童館

■指定避難所(公共施設以外)

地域	施設名
国見町	老人ホーム くにみ苑
武蔵町	糸原第1公民館
	糸原第2公民館
	小城公民館
	丸小野上公民館
	丸小野下公民館

(9) 空き家の状況

本市では、人口減少等を起因として空き家が増加しており、平成 25 年では、空き家率が 27.5% に達し、平成 20 年から 11.1% 上昇しています。

平成 25 年時点の空き家は、総数が 4,650 戸であり、内訳は木造一戸建てのその他の住宅が 2,190 戸（47.1%）、次いで、非木造の長屋建・共同住宅のうち賃貸用住宅が 1,170 戸（38.5%）と高くなっています。

■空き家の状況

区分	年次	内 訳		空き家総数	二次的住宅	賃貸用住宅	売却用住宅	その他の住宅	住宅総数
実数 (戸)	平成 20 年	総数		2,610	200	800	20	1,590	15,930
		一戸建て	総数	1,680	200	40	10	1,430	空家率 16.4 (%)
			木造	1,650	200	40	10	1,400	
			非木造	30	-	-	-	30	
		長屋建・共同住宅・ その他	総数	930	-	760	10	160	
			木造	250	-	220	10	20	
			非木造	680	-	540	-	140	
	平成 25 年	総数		4,650	100	1,890	20	2,640	16,880
		一戸建て	総数	2,490	100	100	20	2,270	空家率 27.5 (%)
			木造	2,380	90	90	20	2,190	
			非木造	110	10	10	-	80	
		長屋建・共同住宅・ その他	総数	2,160	-	1,790	-	370	
			木造	780	-	610	-	170	
			非木造	1,380	-	1,170	-	200	
	増 減	総数		2,040	-100	1,090	0	1,050	950
		一戸建て	総数	810	-100	60	10	840	空家率 11.1 (%)
			木造	730	-110	50	10	790	
			非木造	80	-	-	-	50	
		長屋建・共同住宅・ その他	総数	1,230	-	1,030	-	210	
			木造	530	-	390	-	150	
			非木造	700	-	630	-	60	
構成比 (%)	平成 20 年	総数		100.0	7.7	30.7	0.8	60.9	空家率 11.1 (%)
		一戸建て	総数	64.4	7.7	1.5	0.4	54.8	
			木造	63.2	7.7	1.5	0.4	53.6	
			非木造	1.1	-	-	-	1.1	
		長屋建・共同住宅・ その他	総数	35.6	-	29.1	0.4	6.1	
			木造	9.6	-	8.4	0.4	0.8	
			非木造	26.1	-	20.7	-	5.4	
	平成 25 年	総数		100.0	2.2	40.6	0.4	56.8	
		一戸建て	総数	53.5	2.2	2.2	0.4	48.8	
			木造	51.2	1.9	1.9	0.4	47.1	
			非木造	2.4	0.2	0.2	-	1.7	
		長屋建・共同住宅・ その他	総数	46.5	-	38.5	-	8.0	
			木造	16.8	-	13.1	-	3.7	
			非木造	29.7	-	25.2	-	4.3	
	増 減	総数		0.0	-5.5	10.0	-0.3	-4.1	
		一戸建て	総数	-10.8	-5.5	0.6	0.0	-6.0	
			木造	-12.0	-5.7	0.4	0.0	-6.5	
			非木造	1.2	-	-	-	0.6	
		長屋建・共同住宅・ その他	総数	10.8	-	9.4	-	1.8	
			木造	7.2	-	4.7	-	2.9	
			非木造	3.6	-	4.5	-	-1.1	

資料：住宅・土地統計調査